

中間期報告書 2008

平成20年4月1日～平成20年9月30日

新生信託銀行の概要

名称	新生信託銀行株式会社
英文名称	Shinsei Trust & Banking Co., Ltd.
設立	1996（平成8）年11月27日
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
営業所	本店のみ
資本金	50億円
発行済株式数	100,000株
株主	株式会社新生銀行 (保有株式数 100,000株 保有割合 100%)

主要な経営指標の推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	1,983	1,836	1,439	3,813	3,352
業務純益	921	724	514	1,611	1,244
経常利益	896	707	514	1,604	1,166
中間(当期)純利益	528	365	285	935	576
資本金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	100千株	100千株	100千株	100千株	100千株
純資産額	7,996	7,273	7,770	8,404	7,485
総資産額	40,775	15,319	18,017	26,177	15,920
預金残高	—	—	—	—	—
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	4,724	1,632	35	3,727	35
単体自己資本比率(国内基準)	100.61%	66.16%	73.69%	55.08%	68.92%
1株当たり純資産額	79,966.68円	72,733.93円	77,705.75円	84,048.05円	74,855.62円
1株当たり中間(当期)配当額	—	—	—	15,000円	—
配当性向				160.39%	—
1株当たり中間(当期)純利益	5,287.38円	3,659.80円	2,850.50円	9,352.11円	5,769.67円
経常収支率	54.82%	61.47%	64.25%	57.91%	65.19%
従業員数	89人	98人	81人	95人	99人
信託報酬	1,567	1,499	1,278	3,031	2,803
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	434,444	220,068	199,619	327,460	188,045
信託財産額	4,403,052	3,787,417	3,395,776	4,236,075	2,995,287

(注) 経常収支率=経常費用/経常収益×100

目次

平成20年9月期の概要	2
中間財務諸表	4
信託業務の状況	11
営業の状況	12
資産の状況	14
自己資本比率の状況	15
バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	16
開示項目索引	19

平成 20 年 9 月期の概要

経済金融環境

日本経済は、2007 年末をピークに景気後退局面に入ったとみられます。資源・食料を中心とした物価上昇が家計所得を圧迫する中で、個人消費の低迷が続いています。また、原材料高による収益環境の悪化を受けて、企業の倒産件数は増加傾向で推移しています。

金融市場もこれらの影響を受け、株価は軟調な推移を辿っています。日経平均株価は、6 月に期初来高値（終値）の 14,489.44 円を付けた後、徐々に下落し、中間期末の終値の 11,259.86 円は、期初の水準を下回るものになりました。また長期金利については、6 月に一時 1.8%台後半まで上昇したものの、中間期末には 1.4%台となりました。ドル円の為替レートは 8 月に 110 円台まで円安が進行しましたが、中間期末には 105 円前後の水準まで戻しました。

企業業績の悪化は 2008 年度中の国内需要を低迷させる要因となる可能性があります。2009 年度になり原油価格等が安定したものにできれば、交易条件の改善から企業業績は改善に転じ、国内需要も底入れし、景気は緩やかに回復に向かうと思われれます。ただし、米大手証券会社が破綻するなど足元で金融不安が再燃しており、それに伴う株価・為替・原油の動向に留意する必要があります。

会社の対処すべき課題

当社は、平成 18 年 4 月 26 日付で、金融庁より行政処分を受けた後、内部管理体制の整備、経営管理（ガバナンス）態勢並びに法令等遵守（コンプライアンス）態勢の確立・高度化に鋭意に取り組んでまいりました。

また、平成 20 年 7 月からは、不動産信託受益権の媒介業務も開始し、既存のお客様だけでなく、新規のお客様に対して、新たなサービスを提供しております。今後も更なるお客様のニーズにお応えできる体制を築けるよう邁進してまいります。

また、米国のサブプライム住宅ローンを発端とした国際金融市場の混乱に伴い、日本の証券化市場においても、証券化商品の価格下落圧力および、新規組成の減少により、信託財産や収益にも影響を与える可能性がございます。今後は、株主および顧客に安心してお取引いただける銀行として、安定した経営を図るべく、内部管理体制、経営管理態勢および法令等遵守態勢の高度化だけでなく、経営の効率化、収益の向上およびトラブルに対する迅速な対応に注力してまいります。

営業の経過及び成果

当中間期におきましては、不動産信託受益権の媒介業務を開始いたしました。引き続き、サブプライム問題を起因とする運用ニーズの冷え込みや、金銭債権証券化案件に対する慎重姿勢により、厳しい収益環境ではありますが、専門性の高いカスタムメイドの信託業務を提供することで、既存のお客様との取引関係を強化すると同時に、新規のお客様の開拓に注力しております。

このような経済金融環境および事業経過のもと、当中間期は次のような業績となりました。

経営成績

当中間期の経営成績については、経常利益は 514 百万円(前年同期比 193 百万円減少)、中間純利益は 285 百万円(前年同期比 80 百万円減少)となりました。収益・費用の概要については、大型信託受託など新規案件の獲得に注力してまいりましたが、既受託案件の信託財産減少に伴う収益減を補うまでには至らず、経常収益は、1,439 百万円(前年同期比 397 百万円減少)となりました。このうち信託報酬は 1,278 百万円(前年同期比 220 百万円減少)、役務取引等収益 131 百万円(前年同期比 179 百万円減少)となっております。一方、経常費用は、人件費および物件費におけるコスト削減に伴い、924 百万円(前年同期比 204 百万円減少)となっております。

財政状態

資産負債の状況については、信託勘定借の増加とともに現金預け金が増加したことを中心に、総資産は期中 20 億円増加し、中間期末残高は 180 億円となりました。このうち現金預け金は 173 億円(期中 20 億円増加)、信託勘定借は 71 億円(期中 25 億円増加)、株主資本は 77 億円(期中 2 億円増加)となっております。キャッシュ・フローについては、信託勘定借の増加の影響等で営業活動によるものが 21 億円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物は期中 21 億円増加し、中間期末残高は 92 億円となりました。

信託勘定の状況

信託業務の状況については、包括信託において大型信託を契約したことにより、信託財産残高は、合計で、期中 4,004 億円増加して中間期末現在 3 兆 3,957 億円となりました。信託業務別に見ますと、包括信託が期中 4,034 億円増加して中間期末現在 2 兆 2,017 億円、特定金外信託が期中 172 億円増加して中間期末現在 7,332 億円となりました一方、不動産信託は期中 109 億円減少して、中間期末現在 3,116 億円、金銭債権信託は期中 92 億円減少して、中間期末現在 1,431 億円、また、特定金銭信託は期中増減なく、中間期末現在 61 億円となりました。

中間財務諸表

当社代表取締役は以下の中間財務諸表につきまして、財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
(資産の部)			
現金預け金	12,963	15,289	17,379
預け金	12,963	15,289	17,379
有価証券	1,632	35	35
国債	1,034	35	35
社債	598	—	—
その他資産	436	334	447
前払費用	81	20	17
未収収益	170	130	153
未収入金	184	182	177
その他の資産	0	0	99
有形固定資産	45	37	33
建物	18	17	16
その他の有形固定資産	26	20	16
無形固定資産	5	1	0
ソフトウェア	5	1	0
繰延税金資産	236	221	121
資産の部合計	15,319	15,920	18,017
(負債の部)			
信託勘定借	4,971	4,588	7,135
その他負債	2,951	3,555	2,926
未払法人税等	105	95	51
未払金	318	397	98
未払費用	22	25	58
前受収益	371	251	134
預り金	1,730	2,776	2,545
その他の負債	402	9	38
賞与引当金	109	172	90
役員賞与引当金	14	29	38
退職給付引当金	—	60	31
固定資産処分損失引当金	—	27	25
負債の部合計	8,046	8,434	10,247
(純資産の部)			
資本金	5,000	5,000	5,000
利益剰余金	2,274	2,485	2,770
利益準備金	780	780	780
その他利益剰余金	1,494	1,705	1,990
繰越利益剰余金	1,494	1,705	1,990
株主資本合計	7,274	7,485	7,770
その他有価証券評価差額金	△ 1	0	0
評価・換算差額等合計	△ 1	0	0
純資産の部合計	7,273	7,485	7,770
負債及び純資産の部合計	15,319	15,920	18,017

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
経常収益	1,836	1,439	3,352
信託報酬	1,499	1,278	2,803
資金運用収益	22	28	45
有価証券利息配当金	4	0	6
預け金利息	18	27	38
役務取引等収益	311	131	499
その他の役務収益	311	131	499
その他経常収益	3	0	3
その他の経常収益	3	0	3
経常費用	1,128	924	2,185
資金調達費用	6	1	8
その他の支払利息	6	1	8
役務取引等費用	115	55	194
支払為替手数料	1	1	2
その他の役務費用	113	53	191
営業経費	986	867	1,900
その他経常費用	20	0	81
その他の経常費用	20	0	81
経常利益	707	514	1,166
特別損失	—	—	27
固定資産処分損失引当金繰入額	—	—	27
税引前中間(当期)純利益	707	514	1,139
法人税、住民税及び事業税	297	129	504
法人税等調整額	43	99	57
法人税等合計	—	229	—
中間(当期)純利益	365	285	576

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,000	5,000	5,000
当中間期(当期)末残高	5,000	5,000	5,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	480	780	480
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	300	-	300
当中間期(当期)変動額合計	300	-	300
当中間期(当期)末残高	780	780	780
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	2,928	1,705	2,928
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,800	-	△ 1,800
中間(当期)純利益	365	285	576
当中間期(当期)変動額合計	△ 1,434	285	△ 1,223
当中間期(当期)末残高	1,494	1,990	1,705
利益剰余金合計			
前期末残高	3,408	2,485	3,408
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,500	-	△ 1,500
中間(当期)純利益	365	285	576
当中間期(当期)変動額合計	△ 1,134	285	△ 923
当中間期(当期)末残高	2,274	2,770	2,485
株主資本合計			
前期末残高	8,408	7,485	8,408
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,500	-	△ 1,500
中間(当期)純利益	365	285	576
当中間期(当期)変動額合計	△ 1,134	285	△ 923
当中間期(当期)末残高	7,274	7,770	7,485
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 3	0	△ 3
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	2	△ 0	3
当中間期(当期)変動額合計	2	△ 0	3
当中間期(当期)末残高	△ 1	0	0
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△ 3	0	△ 3
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	2	△ 0	3
当中間期(当期)変動額合計	2	△ 0	3
当中間期(当期)末残高	△ 1	0	0
純資産合計			
前期末残高	8,404	7,485	8,404
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 1,500	-	△ 1,500
中間(当期)純利益	365	285	576
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	2	△ 0	3
当中間期(当期)変動額合計	△ 1,131	285	△ 919
当中間期(当期)末残高	7,273	7,770	7,485

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	707	514	1,139
減価償却費	26	5	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 97	△ 81	△ 34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 13	8	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	△ 29	60
固定資産処分損失引当金の増減額(△は減少)	-	△ 2	27
資金運用収益	△ 22	△ 28	△ 45
資金調達費用	6	1	8
有価証券関係損益(△)	△ 0	△ 0	△ 0
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 2,459	104	△ 5,859
信託勘定借の純増減(△)	△ 10,211	2,546	△ 10,594
資金運用による収入	20	23	40
資金調達による支出	△ 6	△ 1	△ 8
その他	740	△ 439	1,319
小計	△ 11,310	2,621	△ 13,907
法人税等の支払額	△ 244	△ 427	△ 319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,554	2,193	△ 14,227
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 34	-	△ 34
有価証券の償還による収入	2,134	-	3,733
有形固定資産の取得による支出	△ 3	-	△ 3
無形固定資産の取得による支出	△ 1	-	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,095	-	3,694
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	-	-
配当金の支払額	△ 1,500	-	△ 1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,500	-	△ 1,500
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 10,958	2,193	△ 12,032
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	19,092	7,059	19,092
VII. 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	8,133	9,253	7,059

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年9月期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物（建物附属設備）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から18年
その他の有形固定資産	4年から10年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年または5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てます。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てます。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てます。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、その査定結果により上記の引当を行うこととしておりますが、当中間期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、早期退職する従業員への割増退職金の支払いに備えるため、当中間期末における割増退職金支給見込額を計上しております。

(5) 固定資産処分損失引当金

固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している本社の原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した金額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものであります。

注記事項（平成20年9月期）

中間貸借対照表関係

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
預け金 2,425 百万円
担保資産に対応する債務
預り金 2,425 百万円

上記のほか、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、有価証券35百万円を供託しております。

また、その他の資産のうち保証金は0百万円及び敷金は99百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 58 百万円

3. 1株当たりの純資産額 77,705 円 75 銭

4. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当中間期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

5. 当社は、消費者金融会社を委託者とする信託案件を受託しております。その信託財産には、貸付金利が利息制限法の上限を超過する貸付金が含まれておりますが、債務者からの過払返還請求に対しては、信託契約において委託者が責任を負う旨を約する等の措置が講じられております。当中間期においては、銀行勘定に将来損失が発生する可能性が低いと判断したことから、これらの案件に関して引当金は計上しておりません。

なお、当社はGEコンシューマー・ファイナンス株式会社から消費者ローン債権を受託しておりますが、同社が当該信託債権に係る過払利息返還債務を負担できない場合には、株式会社新生銀行が当社に補償する旨の書簡を受け入れております。

中間損益計算書関係

1株当たり中間純利益金額 2,850 円 50 銭

中間株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	17,379
定期預け金	△8,125
現金及び現金同等物	9,253

有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	34	35	0
国債	34	35	0

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
ソフトウェア関連費用	75
前受収益	54
賞与引当金	36
未払事業税	12
退職給付引当金	12
固定資産処分損失引当金	10
その他	<u>8</u>
繰延税金資産小計	211
評価性引当額	<u>△89</u>
繰延税金資産合計	121
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>0</u>
繰延税金負債合計	<u>0</u>
繰延税金資産の純額	<u>121</u> 百万円

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
(資産)			
有価証券	220,068	188,045	199,619
金銭債権	2,755,622	2,031,878	2,441,675
有形固定資産	308,098	305,274	295,133
無形固定資産	1,996	1,996	1,996
その他債権	304,701	328,466	332,763
銀行勘定貸	4,971	4,588	7,135
現金預け金	191,957	135,036	117,453
合計	3,787,417	2,995,287	3,395,776
(負債)			
特定金銭信託	6,101	6,101	6,101
金銭信託以外の金銭の信託	711,914	715,952	733,207
金銭債権の信託	99,056	152,370	143,122
土地及びその定着物の信託	325,231	322,610	311,631
包括信託	2,645,114	1,798,252	2,201,714
合計	3,787,417	2,995,287	3,395,776

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。

2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）については、取扱残高はありません。

金銭信託の信託期間別の元本残高

(単位:百万円)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上5年未満	-	1	1
5年以上	101	100	100
その他	-	-	-
合計	101	101	101

(注) 貸付信託の取扱はありません。

金銭信託に係る有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
社債	6,000	6,000	6,000

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。

2. 金銭信託に係る貸出金はありません。

営業の状況

利益の状況

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
業務粗利益	1,711	1,381	3,145
経費	986	867	1,900
業務純益	724	514	1,244
臨時損益	△ 16	0	△ 77
経常利益	707	514	1,166
特別損益	-	-	△ 27
税引前中間(当期)純利益	707	514	1,139
法人税、住民税及び事業税	297	129	504
法人税等調整額	43	99	57
中間(当期)純利益	365	285	576

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
資金運用収支	15	26	37
資金運用収益	22	28	45
資金調達費用	6	1	8
役務取引等収支	1,695	1,355	3,108
役務取引等収益	1,810	1,410	3,302
役務取引等費用	115	55	194
特定取引収支	-	-	-
特定取引収益	-	-	-
特定取引費用	-	-	-
その他業務収支	-	-	-
その他業務収益	-	-	-
その他業務費用	-	-	-
業務粗利益	1,711	1,381	3,145
業務粗利益率	24.01%	27.86%	26.14%

(注) 1. 役務取引等収益には信託報酬を含みます。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数} \times 100}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ または $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国際業務部門の計数はございません。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘

(単位:百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期			平成20年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,248	22	0.31%	9,890	28	0.56%	12,031	45	0.38%
うち有価証券	2,901	4	0.27%	34	0	0.85%	2,086	6	0.32%
うち預け金	11,347	18	0.31%	9,855	27	0.56%	9,944	38	0.39%
資金調達勘定	6,663	6	0.20%	1,890	1	0.18%	4,299	8	0.20%
資金運用収支・資金粗利鞘		15	0.10%			0.38%		37	0.17%

(注) 国際業務部門の計数はございません。

受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期			平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 7	18	10	△ 6	12	5	△ 25	35	9
支払利息	△ 5	5	0	△ 4	△ 0	△ 4	△ 22	5	△ 17

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

2. 国際業務部門の計数はございません。

役務取引等の状況

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
役務取引等収益	1,810	1,410	3,302
うち信託報酬	1,499	1,278	2,803
役務取引等費用	115	55	194
うち為替業務	1	1	2

利益率

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
総資産経常利益率	6.89%	6.10%	5.60%
自己資本経常利益率	17.95%	13.44%	14.61%
総資産中間(当期)純利益率	3.56%	3.38%	2.77%
自己資本中間(当期)純利益率	9.29%	7.44%	7.22%

(注) 中間期： $\frac{\text{経常利益（または中間純利益）} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{総資産平均残高（または自己資本勘定平均残高）}} \times 100$

年度： $\frac{\text{経常利益（または当期純利益）}}{\text{総資産平均残高（または自己資本勘定平均残高）}} \times 100$

※自己資本・・・純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分（ただし、新株予約権および少数株主持分はございません。）

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成20年3月期
給料・手当	387	350	783
賞与引当金繰入	99	89	163
役員賞与引当金繰入	13	36	27
出向者退職金負担額	45	48	93
福利厚生費	71	61	140
減価償却費	26	5	37
土地建物機械賃借料	71	62	143
営繕費	21	19	41
消耗品費	9	4	17
給水光熱費	6	6	13
旅費	3	0	5
通信費	3	2	5
広告宣伝費	6	-	6
諸会費・寄付金・交際費	4	4	7
租税公課	15	13	25
その他	200	161	388
合計	986	867	1,900

資産の状況

有価証券残高

有価証券期末残高 (単位:百万円)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
国債	1,034	35	35
社債	598	-	-
合計	1,632	35	35

有価証券平均残高 (単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
国債	2,301	1,508	34
社債	599	578	-
合計	2,901	2,086	34

- (注) 1. 地方債、短期社債、株式、外国債券、外国株式、その他の証券は保有していません。
2. 国際業務部門の計数はございません。

有価証券の種類別・残存期間別残高 (単位:百万円)

	平成19年9月期末					合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	
国債	999	35	-	-	-	1,034
社債	598	-	-	-	-	598
合計	1,597	35	-	-	-	1,632

(単位:百万円)

	平成20年3月期末					合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	
国債	35	-	-	-	-	35
社債	-	-	-	-	-	-
合計	35	-	-	-	-	35

(単位:百万円)

	平成20年9月期末					合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	
国債	35	-	-	-	-	35
社債	-	-	-	-	-	-
合計	35	-	-	-	-	35

有価証券の時価情報

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	平成19年9月期末					平成20年3月期末					平成20年9月期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	1,034	1,034	△ 0	0	0	34	35	0	0	-	34	35	0	0	-
社債	600	598	△ 1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,634	1,632	△ 1	0	1	34	35	0	0	-	34	35	0	0	-

- (注) 中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は、各中間会計期間(各会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

自己資本比率の状況

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
(自己資本)			
資本金	5,000	5,000	5,000
うち非累積的永久優先株	-	-	-
利益準備金	780	780	780
その他利益剰余金	1,494	1,705	1,990
社外流出予定額	-	-	-
その他有価証券の評価差損	△ 1	-	-
[基本的項目] 計 (A)	7,273	7,485	7,770
[補完的項目] 計 (B)	-	-	-
[準補完的項目] 計 (C)	-	-	-
自己資本総額 (A+B+C) (D)	7,273	7,485	7,770
(控除項目) 計 (E)	-	-	-
自己資本額 (D-E) (F)	7,273	7,485	7,770
(リスク・アセット等)			
資産(オン・バランス)項目	3,311	3,529	3,864
オフ・バランス取引等項目	-	-	-
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,680	7,330	6,679
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	-	-	-
合計 (G)	10,992	10,860	10,544
単体自己資本比率（国内基準） (F) / (G)	66.16%	68.92%	73.69%
単体基本的項目比率（Tier1比率）(国内基準) (A) / (G)	66.16%	68.92%	73.69%
単体総所要自己資本額（国内基準） (G) × 4%	440	435	422

- (注) 1. 新自己資本比率規制（Basel II）は平成19年3月期末日より適用されました。
2. 信用リスクの計測手法は標準的手法を採用しております。
3. オペレーショナル・リスクの計測手法は粗利益配分手法を採用しております。
4. マーケット・リスク規制は導入しておりませんので、マーケット・リスク相当額は計測していません。
5. 自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準の適用を受けております。

バーゼルII 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、開示いたします。（中間事業年度に係る説明書類にあっては、定性的な開示事項を除きます。）

なお、本章中における「告示第19号」および「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号）を指しております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については15ページの「自己資本比率の状況」に記載しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	資産	信用リスク ・アセット	所要自己 資本額	資産	信用リスク ・アセット	所要自己 資本額	資産	信用リスク ・アセット	所要自己 資本額
資産(オン・バランス)項目	15,319	3,311	133	15,923	3,529	142	18,017	3,864	155
現金預け金	12,963	2,581		15,289	3,049		17,379	3,463	
有価証券	1,632	119		35	-		35	-	
その他資産	436	324		338	219		447	245	
小計(A)	15,033	3,025	122	15,663	3,268	131	17,861	3,708	149
有形固定資産	45	45		37	37		33	33	
無形固定資産	5	5		1	1		0	0	
繰延税金資産	236	236		221	221		121	121	
小計(B)	286	286	12	260	260	11	156	156	7
オフ・バランス取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-
派生商品取引・長期決済期間取引・未 決済取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,319	3,311	133	15,923	3,529	142	18,017	3,864	155

(注) 1. 本開示においては個々の所要自己資本額は切上表示をし、所要自己資本額の合計は、各所要自己資本額の合計に対し切上表示を行っております。

2. 平成20年3月期末の貸借対照表の資産の部合計は15,920百万円であり、上表の資産額15,923百万円との間に3百万円の差額が生じておりますが、これは、貸借対照表の表示上、「その他の資産」中の未収還付消費税3百万円を「その他の負債」中の未払消費税から差し引き、ネットで表記したことによるものです。自己資本の充実性の算定に際しては保守的に15,923百万円を資産額とし、計算を行っております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	告示で定める リスクウェイト (%)	リスクウェイトの 加重平均値 (%)	平成19年9月期末		平成20年3月期末		平成20年9月期末	
			資産	信用リスク ・アセット	資産	信用リスク ・アセット	資産	信用リスク ・アセット
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	1,094	-	79	-	99	-
我が国の地方公共団体向け	0	0	-	-	0	-	-	-
金融機関及び証券会社向け	20~100	20	13,641	2,728	15,392	3,078	17,567	3,513
法人等向け	20~100	100	297	297	189	189	194	194
上記以外	100	100	286	286	261	261	156	156
合計	-	-	15,319	3,311	15,923	3,529	18,017	3,864

(注) 1. 延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーはありません。

2. 担保・保証等による信用リスク削減効果が適用されるエクスポージャーはありません。

3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーはありません。

4. 法人等向けについて100%のリスク・ウェイトを用いる特例を利用しております。

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオの内訳

該当がありません。

(3) 証券化エクスポージャー

該当がありません。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当がありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当がありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

該当がありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセット額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセット額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセット額	所要自己資本額
粗利益配分手法	614	7,680	308	586	7,330	294	534	6,679	268
合計	614	7,680	308	586	7,330	294	534	6,679	268

ヘ. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

15 ページの「自己資本比率の状況」に記載しております。

ト. 単体総所要自己資本額

15 ページの「自己資本比率の状況」に記載しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

信用リスクエクスポージャーは、現金預け金、有価証券、その他資産を対象としております。

(1) 地域別

(単位:百万円)

	平成19年9月期末		平成20年3月期末		平成20年9月期末	
	資産	信用リスクエクスポージャー	資産	信用リスクエクスポージャー	資産	信用リスクエクスポージャー
国内	14,824	2,983	15,392	3,214	17,587	3,653
国外	208	41	270	54	274	54
合計	15,033	3,025	15,663	3,268	17,861	3,708

(注) 国外に区分した資産は、外国銀行国内支店への預け金(円建て)および外国会社に対する前払費用としております。

(2) 業種別

(単位:百万円)

	平成19年9月期末		平成20年3月期末		平成20年9月期末	
	資産	信用リスクエクスポージャー	資産	信用リスクエクスポージャー	資産	信用リスクエクスポージャー
金融・保険業	13,699	2,728	15,434	3,078	17,629	3,513
国・地方公共団体	1,036	-	38	-	37	-
その他	297	297	190	190	194	194
合計	15,033	3,025	15,663	3,268	17,861	3,708

(注) 信託財産から収受する信託報酬等に係る資産(未収収益、未収入金)および前払費用は、「その他」に含めております。

(3) 残存期間別

(単位:百万円)

	平成19年9月期末		平成20年3月期末		平成20年9月期末	
	資産	信用リスクエクスポージャー	資産	信用リスクエクスポージャー	資産	信用リスクエクスポージャー
1年以下	6,864	1,409	8,602	1,864	8,508	1,849
1年超3年以下	34	—	—	—	99	19
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	8,134	1,615	7,060	1,404	9,253	1,838
合計	15,033	3,025	15,663	3,268	17,861	3,708

(注)「期間の定めのないもの」は、主に現金預け金です。

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 該当がございません。

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 該当がございません。

ニ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 該当がございません。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額 該当がございません。

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャー及びポートフォリオに関する事項 該当がございません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項 該当がございません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項 該当がございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 該当がございません。

7. マーケット・リスクに関する事項 該当がございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 該当がございません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 該当がございません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

2% 金利上昇ショックに対する損益

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
日本円	△ 13	△ 0	△ 0
合計	△ 13	△ 0	△ 0

(注) 金利リスクに関する損益は切捨表示です。

開示項目索引

I. 銀行法施行規則

1. 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 経営の組織 ー
- ロ 持株数の多い順に10以上の株主に
関する次に掲げる事項
 - (1) 氏名(株主が法人その他の団体
である場合には、その名称) 1
 - (2) 各株主の持株数 1
 - (3) 発行済株式の総数に占める各
株主の持株数の割合 1
- ハ 取締役及び監査役(委員会設置会
社にあっては、取締役及び執行役)
の氏名及び役職名 ー
- ニ 会計参与設置会社(委員会設置会
社にあっては、会計参与)の氏名又は名称 該当なし
- ホ 営業所の名称及び所在地 1
- ヘ 当該銀行を所屬銀行とする銀行代理
業者に関する次に掲げる事項
 - (1) 当該銀行代理業者の商号、名
称又は氏名 該当なし
 - (2) 当該銀行代理業者が当該銀行
のために銀行代理業を営む営
業所又は事務所の名称 該当なし
- ト 外国における法第2条第14項各号に
掲げる行為の受託者に関する次に
掲げる事項
 - (1) 当該受託者の商号、名称又は
氏名 該当なし
 - (2) 当該受託者が当該銀行のため
に法第2条第14項各号に掲げる
行為を行う営業所又は事務所
の名称及び所在地 該当なし

2. 銀行の主要な業務の内容(信託業務を
営む場合においては、信託業務の内容
を含む。)

3. 銀行の主要な業務に関する事項として
次に掲げるもの

- イ 直近の中間事業年度又は事業年度
における事業の概況 1-3
- ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年
度又は直近の5事業年度における主
要な業務の状況を示す指標として次
に掲げる事項
 - (1) 経常収益 1
 - (2) 経常利益又は経常損失 1
 - (3) 中間純利益若しくは中間純損
失又は当期純利益若しくは当期
純損失 1
 - (4) 資本金及び発行済株式の総数 1
 - (5) 純資産額 1
 - (6) 総資産額 1
 - (7) 預金残高 該当なし
 - (8) 貸出金残高 該当なし
 - (9) 有価証券残高 1
 - (10) 単体自己資本比率 1
 - (11) 配当性向 ー
 - (12) 従業員数 1
 - (13) 信託報酬 1
 - (14) 信託勘定貸出金残高 該当なし
 - (15) 信託勘定有価証券残高 1
 - (16) 信託財産額 1
- ハ 直近の2中間事業年度又は2事業年
度における業務の状況を示す指標
主要な業務の状況を示す指標
 - (1) 業務粗利益及び業務粗利益率 12
 - (2) 国内業務部門並びに国際業務
部門の区分ごとの資金運用収
支、役員取引等収支、特定取引
収支及びその他業務収支 12
 - (3) 国内業務部門並びに国際業務
部門の区分ごとの資金運用勘
定並びに資金調達勘定の平均
残高、利息、利回り及び資金利
鞘 12
 - (4) 国内業務部門並びに国際業務
部門の区分ごとの受取利息及
び支払利息の増減 12

- (5) 総資産経常利益率及び資本
経常利益率 13
- (6) 総資産中間純利益率及び資
本中間純利益率又は総資産当
期純利益率及び資本当期純
利益率 13

預金に関する指標

- (1) 国内業務部門及び国際業務
部門の区分ごとの流動性預
金、定期性預金、譲渡性預金
その他の預金の平均残高 該当なし
- (2) 固定金利定期預金、変動金利
定期預金及びその他の区分ご
との定期預金の残存期間別の
残高 該当なし

貸出金等に関する指標

- (1) 国内業務部門並びに国際業務
部門の区分ごとの手形貸付、
証書貸付、当座貸越及び割引
手形の平均残高 該当なし
- (2) 固定金利及び変動金利の区分
ごとの貸出金の残存期間別の
残高 該当なし
- (3) 担保の種類別(有価証券、債
権、商品、不動産、保証及び
信用の区分をいう。)の貸出金
残高及び支払承諾返戻額 該当なし
- (4) 使途別(設備資金及び運転資
金の区分をいう。)の貸出金残
高 該当なし
- (5) 業種別の貸出金残高及び貸出
金の総額に占める割合 該当なし
- (6) 中小企業等に対する貸出金残
高及び貸出金の総額に占める
割合 該当なし
- (7) 特定海外債権残高の5パーセ
ント以上を占める国別の残高 該当なし
- (8) 国内業務部門並びに国際業務
部門の区分ごとの預貸率の期
末値及び期中平均値 該当なし

有価証券に関する指標

- (1) 商品有価証券の種類別(商品
国債、商品地方債、商品政府
保証債及びその他の商品有価
証券の区分をいう。)の平均残
高(銀行が特定取引勘定を設
けている場合を除く。) 該当なし
- (2) 有価証券の種類別(国債、地
方債、短期社債、社債、株式、
外国債券及び外国株式その
他の証券の区分をいう。)の残存
期間別の残高 14
- (3) 国内業務部門及び国際業務
部門の区分ごとの有価証券の
種類別(国債、地方債、短期
社債、社債、株式、外国債券
及び外国株式その他の証券の
区分をいう。)の平均残高 14
- (4) 国内業務部門並びに国際業務
部門の区分ごとの預証率の期
末値及び期中平均値 該当なし

信託業務に関する指標

- (1) 金融機関の信託業務の兼営等
に関する法律施行規則別紙様
式第8号の7の信託財産残高表
(注記事項を含む。) 11
- (2) 金銭信託、年金信託、財産形
成給付信託及び貸付信託(以
下「金銭信託等」という。)の受
託残高 11
- (3) 元本補填契約のある信託(信
託財産の運用のため再信託さ
れた信託を含む。)の種類別
の受託残高 該当なし
- (4) 信託期間別の金銭信託及び貸
付信託の元本残高 11
- (5) 金銭信託等の種類別の貸出金
及び有価証券の区分ごとの運
用残高 11
- (6) 金銭信託等に係る貸出金の科
目別(証書貸付、手形貸付及
び割引手形の区分をいう。)の
残高 該当なし

- (7) 金銭信託等に係る貸出金の契
約期間別の残高 該当なし
- (8) 担保の種類別(有価証券、債
権、商品、不動産、保証及び
信用の区分をいう。)の金銭信
託等に係る貸出金残高 該当なし
- (9) 使途別(設備資金及び運転資
金の区分をいう。)の金銭信託
等に係る貸出金残高 該当なし
- (10) 業種別の金銭信託等に係る貸
出金残高及び貸出金の総額に
占める割合 該当なし
- (11) 中小企業等に対する金銭信託
等に係る貸出金残高及び貸出
金の総額に占める割合 該当なし
- (12) 金銭信託等に係る有価証券の
種類別(国債、地方債、短期
社債、社債及び株式その他の
証券の区分をいう。)の残高 11

4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる
事項

- イ リスク管理の体制 ー
- ロ 法令遵守の体制 ー

5. 銀行の直近の2中間事業年度又は2事
業年度における財産の状況に関する次
に掲げる事項

- イ 中間貸借対照表又は貸借対照表、
中間損益計算書又は損益計算書及
び中間株主資本等変動計算書又は
株主資本等変動計算書 4-10
- ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及
びその合計額
 - (1) 破綻先債権に該当する貸出金 該当なし
 - (2) 延滞債権に該当する貸出金 該当なし
 - (3) 3か月以上延滞債権に該当す
る貸出金 該当なし
 - (4) 貸出条件緩和債権に該当する
貸出金 該当なし
- ハ 元本補填契約のある信託(信託財
産の運用のため再信託された信託
を含む。)に係る貸出金のうち破綻
先債権、延滞債権、3か月以上延滞
債権及び貸出条件緩和債権に該当
するものの額並びにその合計額 該当なし
- ニ 自己資本の充実の状況について金
融庁長官が別に定める事項 15-18
- ホ 次に掲げるものに関する取得価額
又は契約価額、時価及び評価損益
 - (1) 有価証券 14
 - (2) 金銭の信託 該当なし
 - (3) 第13条の3第1項第5号に掲
げる取引 該当なし
- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の
増減額 該当なし
- ト 貸出金償却の額 該当なし
- チ 法第20条第1項の規定により作成し
た書面(同条第3項の規程により作
成された電磁的記録を含む。)につ
いて会社法第396条第1項による会
計監査人の監査を受けている場合
にはその旨 ー
- リ 銀行が中間貸借対照表又は貸借対
照表、中間損益計算書又は損益計
算書及び中間株主資本等変動計
算書又は株主資本等変動計算書に
ついて金融商品取引法第193条の2
の規定に基づき公認会計士又は監
査法人の監査証明を受けている場
合にはその旨 該当なし
- ヌ 単体自己資本比率の算定に関する
外部監査を受けている場合にはそ
の旨 該当なし

II. 金融機能の再生のための緊急措置に
関する法律施行規則

金融機能の再生のための緊急措置に
関する法律に基づき資産査定の対象と
なる債権その他の資産はありません。

III. 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号
二等の規定に基づき、自己資本の充
実の状況等について金融庁長官が別
に定める事項

- 15-18

本中間期報告書は、銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料です。本資料は国内業務に関する単体情報を掲載しておりま
す。金額に関する計数は原則として百万円単位で単位未満を切り捨て、比率に関する計数は小数点第二位未満を切り捨てのうえ表示しています。

当社は子会社等を所有していませんので、銀行法施行規則(以下「規則」という。)第19条の3に係る開示事項はありません。同様に、規則第19条の2第1
項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第4条及び第5条に係る開示事項はありません。そのほか当
社で扱っていない取引および該当のない事項については、資料編の中で表示するほか、開示項目索引内に掲示しています。なお、規則第19条の2第1項第1
号イ及びハからトまで、第2号、第3号ロ(11)、第4号並びに第5号チに掲げる事項は、中間期報告書では原則として記載を省略しております。

新生信託銀行株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番8号

TEL: 03-5511-3130

URL: <http://www.shinseitrust.com>